

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	防犯対策事業				担当部	市民生活部																								
	会計区分	一般会計		事業類型	一般事業		担当課	市民安全課																							
	事業期間	平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	交通防犯係																							
	総合計画 新基本計画	施策等	1 安全・環境		2 生活安全		1 防犯意識を高めます																								
			重点事業		実施計画事業	○																									
	予算区分	款	2		項	7		目	2		大	4		中	1																
	根拠法令・個別計画																														
	目的	何・誰を対象に	主に、犯罪を未然に防ぐため地域の防犯対策を講じた区や団体、住宅等の防犯対策を講じた市民																												
		どのような状態にするのか	自主防犯パトロール団体の活動や区の防犯灯の設置・維持管理について、積極的・長期的に支援して、防犯活動や防犯対策の促進を図る。また、自分の身の安全は自分で守るという意識を強くもち、地域と密着しながら防犯意識の高揚を図る。																												
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか		<p>[自主防犯パトロール隊] ・市民が安全で安心な生活ができるように、市民自らが結成する自主防犯パトロール隊の必要性を呼びかけ、立ち上げ及び継続のための補助を行う。</p> <p>[防犯灯の設置・維持] ・区が、夜間、地元の路上等で犯罪が発生しないように防止するため、設置し、維持管理する防犯灯に対し、当該設置費及び修繕料・電気代の補助を行う。</p> <p>[防犯対策補助] ・自宅の犯罪被害防止のために設置するセンサーライトなど防犯用品の購入費の補助を行う。</p> <p>[青色回転灯装着車による夜間巡回警備委託] 市が警備会社に委託し、市内を月25日間、20時から翌日4時までの間、青色回転灯装着車2台により巡回警備を行う。※22～24年度は県の緊急雇用事業により実施、25年度からは一般財源。</p> <p>[事業者防犯カメラ等設置事業費補助] 市内の店舗の駐車場・共同住宅の駐車場・貸し駐車場に設置される防犯カメラ等に対し補助を行う。 &lt;H27年度実績直接経費の内訳&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>・防犯パトロール活動費補助額</td> <td>7,383,162円</td> </tr> <tr> <td>・防犯灯の設置及び維持管理補助（設置費）</td> <td>11,445,389円、（維持管理費）55,814,135円</td> </tr> <tr> <td>・防犯対策補助金</td> <td>2,993,300円</td> </tr> <tr> <td>・夜間巡回警備委託</td> <td>11,143,440円</td> </tr> <tr> <td>・事業者防犯カメラ等補助金</td> <td>3,629,000円</td> </tr> </table> <p>&lt;H28年度予算直接経費の内訳&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>・防犯パトロール活動費補助額</td> <td>10,100,000円</td> </tr> <tr> <td>・防犯灯の設置及び維持管理補助（設置費）</td> <td>14,000,000円、（維持管理費）60,000,000円</td> </tr> <tr> <td>・防犯対策補助金</td> <td>2,500,000円</td> </tr> <tr> <td>・夜間巡回警備委託</td> <td>12,500,000円</td> </tr> <tr> <td>・事業者防犯カメラ等補助金</td> <td>10,000,000円</td> </tr> </table>										・防犯パトロール活動費補助額	7,383,162円	・防犯灯の設置及び維持管理補助（設置費）	11,445,389円、（維持管理費）55,814,135円	・防犯対策補助金	2,993,300円	・夜間巡回警備委託	11,143,440円	・事業者防犯カメラ等補助金	3,629,000円	・防犯パトロール活動費補助額	10,100,000円	・防犯灯の設置及び維持管理補助（設置費）	14,000,000円、（維持管理費）60,000,000円	・防犯対策補助金	2,500,000円	・夜間巡回警備委託	12,500,000円	・事業者防犯カメラ等補助金
・防犯パトロール活動費補助額	7,383,162円																														
・防犯灯の設置及び維持管理補助（設置費）	11,445,389円、（維持管理費）55,814,135円																														
・防犯対策補助金	2,993,300円																														
・夜間巡回警備委託	11,143,440円																														
・事業者防犯カメラ等補助金	3,629,000円																														
・防犯パトロール活動費補助額	10,100,000円																														
・防犯灯の設置及び維持管理補助（設置費）	14,000,000円、（維持管理費）60,000,000円																														
・防犯対策補助金	2,500,000円																														
・夜間巡回警備委託	12,500,000円																														
・事業者防犯カメラ等補助金	10,000,000円																														
受益者負担		無																													

		単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	104,545	114,423	92,409	109,100	
		正職員	従事者数	人	0.65	0.65	0.65	0.65
			人件費	千円	3,575	3,575	3,575	3,575
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	108,120	117,998	95,984	112,675		
対前年比	%			109.1	81.3	117.3		
財源	一般財源	千円	108,120	117,998	95,984	108,675		
	国・県支出金	千円	0	0	0	4,000		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	績	防犯パトロール団体 (総数)	隊	目標	98	94	98
実績				84	88	86	
防犯灯設置数		灯	目標	392	392	392	392
			実績	345	301	247	
防犯講座回数		回	目標	30	30	35	35
			実績	19	35	30	
成果指標名	単位		H25	H26	H27	H28	
刑法犯認知件数	件	目標	—	—	—	—	
		実績	2,171	2,025	1,871		
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成27年度の実施結果	事業の達成状況	昨年に引き続き、市内の刑法犯認知件数については、格段に減少する結果となった。これは、小牧警察署の不断の努力をはじめ、市・市民・関係機関・ボランティア団体が連携して防犯活動を実施してきた成果と考えられる。				
		事業実施における課題	防犯灯の設置数について年々減じてきているが、各区必要数に達しつつあるものか、他の防犯対策事業へのシフトなどの影響によるものか、実績の推移を見守りつつ今後の目標値を修正、検討する必要がある。				
		基本施策の展開方向の目的に対する影響(貢献等)	地域や警察ほか関係機関と連携し、防犯教室、防犯キャンペーンを開催し、広く防犯の啓発を行うとともに、自主防犯パトロール隊に対する活動支援や防犯対策に対する補助を行うことで市民の犯罪に対する備えの強化に繋がっている。				
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	各区を対象に、公共空間を映す地域防犯カメラについて、その購入・設置を一部補助する補助金交付制度を始め、防犯カメラの設置推進を図っている。また事業者への防犯カメラ等設置費補助事業、各戸対象の防犯対策補助金について、補助率及び補助金の上限額を1/2に引き下げ、申請者数の拡充を図っている。また倒壊のおそれ等問題を持つ市内空き家について、防犯上の面からも、その現況を調査把握のうえ、対策計画策定を行う。				
平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	刑法犯認知件数は減っているものの、侵入盗や特殊詐欺といった防犯意識の高揚がより効果的な犯罪について、その抑止と検挙につなげるため、引き続き防犯対策の啓発や補助といった事業について継続して実施する必要があるため。					
	29年度以降の改善案	28年度から開始した地域防犯カメラの設置補助金交付制度の利用状況を注視しつつ、従前の防犯補助事業については効果を検証した上で、適宜、見直しを行い、犯罪発生を抑止するために、より効果的な事業を実施できるよう、検討していく。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 引き続き、防犯パトロール団体の未発足地区の団体立ち上げについて努めるとともに、既存内容の効果の検証や見直しを行いながら実施すること。